



米 PJM 容量市場が高騰

25/26年向けは9倍に 価格シグナルの効果は

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
電力ユニット 電力グループマネージャー 研究主幹
大西 健一

米国東部の地域送電機関である PJM では、日本でも導入されている容量市場を 2007 年から運用している。24 年 7 月に実施した 25/26 年向けの容量オークションでは、容量市場価格が 269.92 ドル/メガワット/日（約 1 万 4 千円/キロワット/年）を記録し、前年の 28.92 ドル/メガワット/日（約 1 万 5 千円/キロワット/年）に比べて約 9 倍も上昇した。特に系統制約があるメリーランド州では、466.35 ドル/メガワット/日（約 2 万 5 千円/キロワット/年）まで上昇している。容量市場価格が高騰した主な理由としては、（1）供給力の応札量が前年比 1 億 3 千 2 百 5 万 2 千キロワット減少したこと（前年比 9% 減）（2）想定電力需要が前年比 3 億 2 千 4 万 3 千キロワット増加したこと（前年比 2.2% 増）などが挙げられている。

容量市場価格の高騰の影響は電気料金にも影響を与えるとの指摘がされている。特に小売電気事業を行う BGE 社では、今後、2 桁の値上げを行う可能性に言及。一方で、小売全面自由化が行われていないバージニア州で発電・小売電気事業を行う Dominion Energy 社は、容量市場価格が高騰したとしてもナチュラル・ヘッジ（発電・小売部門での損益相殺）によって電気料金の大幅な値上げは回避できるとの見通しを示している。事業形態によって電気料金への影響も異なる模様だ。

PJM が公表している長期負荷想定では、24 年から 10 年間にわたって、夏季最大需要は年平均 1.7%、冬季最大電力需要が年平均 2% で増加することが示されており、それに見合う供給力が拠出されなければ、容量市場価格が下がる方向とならないことは明白である。26/27 年向けの容量オークションは 24 年 12 月に実施予定だ（変更の可能性あり）。今回の容量市場価格の水準は少なくとも今回の 25/26 年向けと同等の価格になると予想されており、さらには容量市場価格の上限である 695 ドル/メガワット/日（約 3 万 7 千円/キロワット/年）まで上昇する可能性も指摘されている。

将来の電力需要を見越して、州政府や電気事業者は供給力確保の対応を急ぐ。ペンシルベニア州では、「テキサス・エネルギー基金」（9 月 3 日に本欄で紹介）を参考にして、火力などのベースロード電源の建設に低利融資を行うプログラムとなる「ペンシルバニア・ベースロ

ード・エネルギー開発基金」の導入を検討する動きがある。

電気事業者側としては、新規電源の建設、老朽電源の廃止先送り、廃止電源の再稼働などの対応が検討されつつある。独立系発電事業者のCalpine社はPJMエリアであるオハイオ州やペンシルベニア州で新規電源の建設を検討していることを8月に発表した。他方、Middle River Power社はイリノイ州の54万キロワットのガス火力発電設備の廃止計画を9月に撤回した。さらに、象徴的な動きとしては、Constellation Energy社が、既に19年に運転を停止したスリーマイル島原子力発電所1号機を28年に再稼働する計画を9月に発表したことである。

25/26年向けの容量オークションでは、将来的に供給力が不足しているという価格シグナルが明確に発信された。短期的な対応には限界があるものの、スムーズに供給力の拠出が行われるのかどうか、容量市場における市場原理の真価が問われている。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp